

積極的な提言・要望活動と 組織強化、財政基盤の確立

去る三月二十七日(木)商工会議所にて議員総会を開催。平成二十年度当所事業計画(案)・予算(案)について審議。満場一致で承認されました。

重点事業

「経営支援」

○地域経済発展に関する政策提言活動の強化

○商工業振興事業

・創業・経営革新事業

・商業振興事業

・工業振興事業

・その他産業振興事業

○経営支援事業(中小企業相談所)の強化

・経営指導員による巡回指導の実施体制強化

・小規模事業者への「金融・税務・経営・労働」等の指導相談体制の強化

・小規模事業者関連の法改正や各種助成制度等の情報提供

・専門家等による個別相談の推進

○労働問題への対応

・国が行うジョブ・カード制度(職業能力形成システム)普及促進事業へ参加と各種検定試験の普及PR

・新発田地域雇用協議会との連携による従業員研修の実施と各種雇用に関する支援措置の情報提供

・新発田市内の大学・短大・高校等のインターンシップ事業への協力

・労働保険事務組合委託の会員事業所への各種労働情報の提供

○環境問題への対応(環境委員会)

・容器包装リサイクル事業

・事業系ゴミ減量化・再利用(リサイクル)の啓蒙

「まちづくり」

○まちづくり事業(街づくり推進特別委員会)

・県立新発田病院跡地活用についての研究

・改正中心市街地活性化

法に沿った先進地の視察と研究

・大学等との連携による「アートによるまちづくり事業」の研究

○部会・委員会活動の積極的な推進

・各部会のニーズ、特に直面する課題に合わせた部会の開催と先進地視察等の事業実施

・総務委員会において、組織率向上と財政基盤の強化策及び「共済還元事業」の検討

・青年部より県連会長が選任されることへの運営支援の強化と「全国雑煮合戦」への協力、女性会会長が連合会理事として選出されることへの支援強化

「情報発信」

○地域経済動向の把握

・日本商工会議所 L O B O (早期景気観測)調査(毎月)の実施

・日本銀行新潟支店・市内金融機関・当所部会役員による金融懇談会の開催

○情報化事業の推進

・ホームページの充実と F A X 通信を活用して幅広い経営情報の提供

・市民向け「会議所だより」の記事内容見直し

による充実

・日本商工会議所の電子認証システム事業の推進

・商品メーカーコードの新規登録・更新事業の推進

・各種商工会議所の取り扱う経営支援情報の積極的な提供

・ e - T a x (電子申告)の普及推進

「組織・運営」

○会員増強と共済事業の積極的推進

・当所の事業内容や提供サービスについて、利用者との立場にたったメニューの検討

○事務局体制の強化

